

# 地域の実情や課題に応じた民生委員の担い手確保対策

(生活困窮者支援等のための地域づくり事業の拡充)

資料 4

令和7年度予算案 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数

## 1 事業の目的

- 民生委員の定数に対する委嘱数の割合(※)の全国平均は、中長期的な低下が続いており、多くの自治体において担い手の確保が喫緊の課題である。  
※充足率 直近改選時 2022年:93.7%(前回改選時 2019年:95.2%)
- このため、民生委員が活動しやすい環境の整備や担い手確保に向けた地方自治体の創意工夫による取組に対して支援する。

## 2 地域づくり事業の概要

- (1) 地域住民のニーズ・生活課題の把握
- (2) 住民主体の活動支援・情報発信等
- (3) 地域コミュニティを形成する「居場所づくり」
- (4) 行政や地域住民、NPO等の地域づくりの担い手がつながるプラットフォームの展開

**(5) 地方自治体が創意工夫を凝らして実施する  
民生委員の「業務負担の軽減」・  
「理解度の向上」・「多様な世代の参画」  
に資する事業の実施【新規】**

### (5) の取組イメージ

- 民生委員の指示・指導のもと地域の見守り活動等の活動の補佐を行う「民生委員協力員」を設置し民生委員活動をサポートする体制づくり
- 小学生を対象とした「こども民生委員」を委嘱し、地域の見守り活動へ体験参加を行い、その保護者にも民生委員活動の重要性の理解を促す
- 仕事をしながら民生委員活動がしやすい環境を整備するため、タブレット端末などICTを活用して、情報共有や定例会議のオンライン化を図る
- 大学生や高校生が民生委員応援団を結成し、SNS(インスタグラム等)を活用した周知・広報活動を実施することにより、若い世代の理解を促進するとともに、民生委員活動への参加・協力を促す 等

民生委員と  
協力員



地域福祉活動  
(ゴミ拾い)中の  
こども民生委員



オンライン  
会議



SNSによる  
広報活動



## 3 (5) の実施主体等

◆実施主体：都道府県、市区町村

◆負担割合：国 1 / 2、都道府県 1 / 4、市区町村 1 / 4

◆補助単価：年額、1自治体あたり右記のとおり

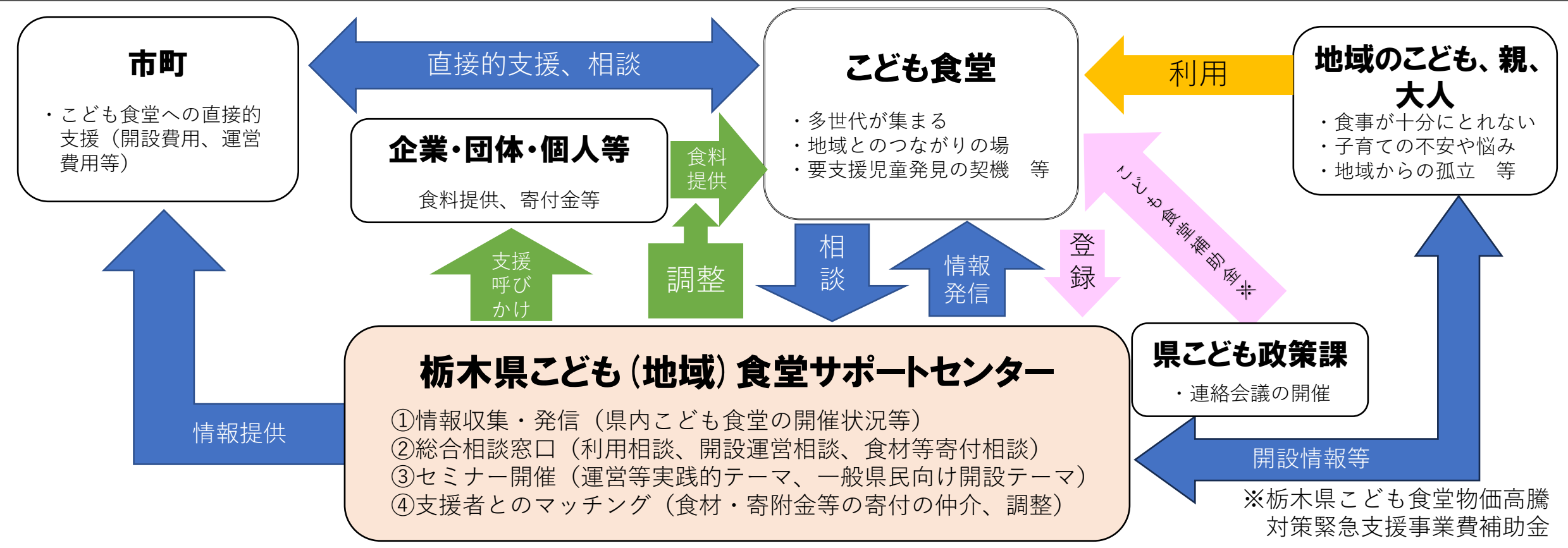
		現行	(5) を実施する場合
・都道府県：	1,000万円	→	<b>1,060万円</b>
・市区町村：以下の人口区分ごとに定める額			
人口5万人未満	450万円	→	<b>480万円</b>
人口5万人以上10万人未満	600万円	→	<b>640万円</b>
人口10万人以上50万人未満	900万円	→	<b>950万円</b>
162 人口50万人以上	1,500万円	→	<b>1,590万円</b>

# 令和7年(2025)年度こども食堂サポートセンター事業について

R7.7 こども政策課

名 称：栃木県こども(地域)食堂サポートセンター  
開 設：令和6(2024)年10月1日  
委託先：社会福祉法人栃木県社会福祉協議会(一般社団法人栃木県若年者支援機構へ一部再委託)  
目 標：多世代が集まるこども(地域)食堂の数の増加と質の向上を図る。R6年12月：112カ所  
財 源：母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(地域こどもの生活支援強化事業)、地域福祉基金

## <スキーム>



施策名:介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策(訪問介護等サービス提供体制確保支援事業)

① 施策の目的

- ・人材不足が喫緊の課題である訪問介護等サービスについて、その担い手を確保し、経営改善を図ることで、地域において必要な介護サービスを利用者が安心して受けられるよう、サービス提供体制を確保する。

② 対策の柱との関係

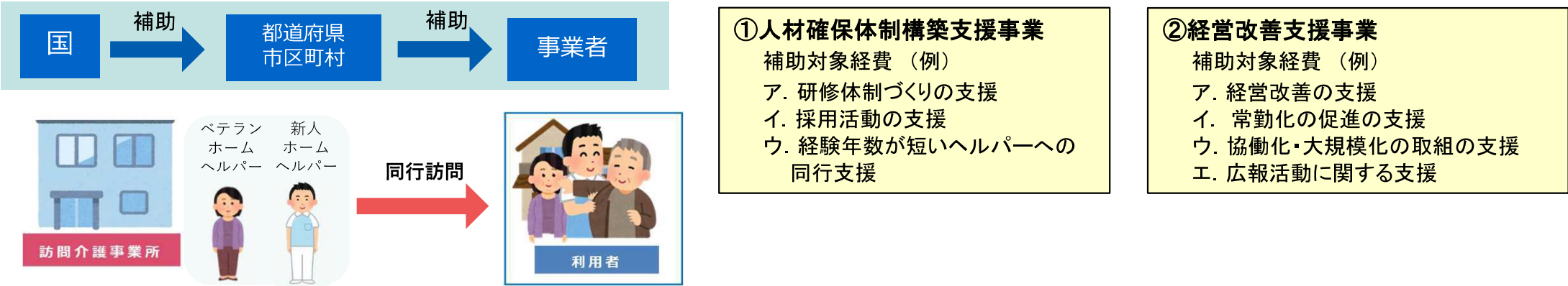
I	II	III
○		

③ 施策の概要

- ・地域において、利用者へ必要なサービスを安定的に提供できるよう、研修体制づくりやホームヘルパーへの同行支援など、人材確保体制の構築による安心して働き続けられる環境整備に向けた取組とあわせて、経営改善に向けた取組について、事業所規模や地域の特性に合わせた支援を行う。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

実施主体:都道府県・市区町村 補助率:国:2／3、都道府県・市区町村:1／3  
※中山間・離島等地域における取組(①のイ及びウ、②のウに限る)については、  
国:3／4、都道府県・市区町村:1／4



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- ・訪問介護等サービスの人材確保・経営改善の取組を進めることで、地域における持続的・安定的なサービス提供体制を確保する。

# 1 「栃木県介護現場革新会議」と 「栃木県介護生産性向上総合相談センター」について



## 【「革新会議」と「センター」の関係性】

